

(5) 職業別

常用雇用知的障害者が従事している職業で最も多いのは「その他の労務の職業」が18.0%、次いで「飲食物調理の職業」14.4%となっている。サービスに関する職業、製造関係の職業が上位となっている。

表2-5 常用雇用知的障害者の職業

(単位：%)		
従事する知的障害者の多い順番	職 業 名	構 成 比
1	その他労務の職業	18.0
2	飲食物調理の職業	14.4
3	食料品製造の職業	12.4
4	居住施設・ビル等の管理の職業	10.1
5	輸送機械器具組立・修理の職業	5.5

(6) 勤続年数

常用雇用知的障害者の平均勤続年数は6年10月であり、これは常用雇用身体障害者の12年、一般労働者の11年6月と比べて、かなり短くなっている。知的障害者の平均年齢構成において若年者が占める割合が高いことと関連するものとみられる。

障害の程度別にみると、重度の者の平均が7年4月と重度以外の平均より1年長くなっている。男女別にみると、男子平均が8年2月と女子平均を3年1月上回っている。

事業所規模別には、100～499人規模が9年と最も長く、5～29人規模が5年4月と最も短くなっている。

表2-6 性別、事業所規模別常用雇用知的障害者の勤続年数

項 目	男 女 計	男 子	女 子
知的障害者全体	6年10月	8年2月	5年1月
障 害 の 程 度			
重 度	7年4月	8年7月	5年4月
重 度 以 外	6年4月	7年8月	4年11月
事業所規模			
5～29人	5年4月	7年1月	4年2月
30～99人	7年4月	8年4月	5年3月
100～499人	9年	9年5月	8年8月
500～999人	7年9月	7年9月	7年11月
1000人以上	8年4月	9年4月	6年3月
常用雇用労働者全体計	11年6月	13年1月	8年2月
企業規模			
10～99人	9年6月	10年4月	7年9月
100～999人	11年1月	12年7月	7年9月
1000人以上	14年8月	16年6月	9年3月

注 常用雇用労働者は労働大臣官房政策調査部「賃金構造基本統計調査」(平成10年度)